

[8] シリア

1. シリアの概要と開発課題

(1) 概要

シリアは、長く社会主義経済体制をとってきたが、バッシャール大統領は、2000年7月の就任直後から自由化、開放路線を鮮明にし、法律改正を含め政治・経済改革のための諸措置を講じている。2005年6月のパース党地域指導部大会では、政治改革とともに多数の経済改革勧告を織り込む最終声明が採択されたほか、守旧派重鎮多数が指導部から去り、新旧世代交代を遂げた。2006年2月には実務系閣僚ポストにテクノクラートを起用する大幅内閣改造を実施し、第10次社会経済開発5か年計画の実施強化に向けた既定路線を推進する体制を整えた。2007年5月の大統領国民信任投票を経て、現在バッシャール大統領は任期2期目に入っている。2008年5月には、国民生活に影響の大きい燃料費への政府補助金削減を断行した。

シリアは、中東和平問題、イラク問題をはじめとする地域情勢の鍵を握る重要なプレーヤーである。2005年2月のラフィーク・ハリーリ・レバノン元首相暗殺事件を契機に、シリアに対する米国・フランス等欧米諸国による圧力が強まり、シリアは国際的に孤立化していたが、2008年夏以降、フランスをはじめとする欧州諸国との頻繁な人的交流を活性化させた。また米国との関係では、対シリア経済制裁は継続されているが、2009年以降、オバマ政権との対話が重ねられている。中断しているイスラエルとの和平交渉にも米国の関与が欠かせないと見られる。なお、冷却していたシリア・レバノン関係は2008年に正常化し、レバノンのハリーリ首相が度重なるシリア訪問をする一方、2010年7月にバッシャール大統領がサウジアラビア国王とともにレバノンを訪問する等、関係の進展が見られる。

シリア経済は、近年、4～5%台の経済成長を記録している。バッシャール大統領就任以降、改革が進められており、現在は政府の掲げている「社会市場経済」への移行が経済政策の重要課題となっている。金融・保険分野の民間への開放、証券市場設立などが実施されており、近年では、湾岸諸国やイラン、また中国、インド、マレーシア等のアジア新興国からの投資が増加している。他方、非効率な国営企業、若年層を含めた高い失業率など経済社会的に調整されるべき課題も多い。2008～2009年は、50年ぶりの旱ばつに見舞われ、特に北東部の疲弊が深刻である。また、100万人ともいわれるイラク難民の受入は、シリアにとって依然大きな財政負担となっている。

(2) 第10次社会経済開発5か年計画

第10次5か年計画（2006～2010年）の作成準備は2004年から開始され、第9次5か年計画（2001～2005年）の進捗状況の把握と分析を行うとともに、諸開発課題に関して中央政府行政職員、地方行政官、民間企業、市民団体、NGOなど政府と国民各層との間で対話と意見交換がなされた。

第10次開発計画では、第9次計画で掲げられた、投資促進による経済改革、近代的な産業の導入、国民の生活レベルの向上、人口と環境問題への取組などの開発方針を踏襲しつつ、社会開発目標の達成を更に強調したものとなっており、貧困人口率の低減、雇用創出・失業率低減、国内の完全電化の達成、飲料水整備等の大幅改善が掲げられている。また、これらの社会開発を推進するため、国内の民間投資と海外からの投資の大幅な増加を図り、技術と人材の基盤強化に基づいた成長を促して、計画期間中の経済成長率を年率7%とする目標も掲げられている。

上記の社会開発目標を達成するための主な指針として、①社会市場経済の導入、②教育と健康など人間開発への支出の倍増、③地域開発、環境に配慮した持続可能な開発の実施が掲げられている。2011年から始まる第11次5か年計画はシリア政府部内で作成段階にある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		20.6	12.7
出生時の平均余命 (年)		74	68
G N I	総 額 (百万ドル)	53,367.19	11,954.91
	一人あたり (ドル)	2,150	890
経済成長率 (%)		5.2	7.6
経常収支 (百万ドル)		66.30	1,762.30
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	19,373.80	5,029.60
	輸 入 (百万ドル)	19,308.50	2,954.70
	貿 易 収 支 (百万ドル)	65.30	2,074.90
政府予算規模 (歳入) (百万シリア・ポンド)		—	58,639.00
財政収支 (百万シリア・ポンド)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.4	6.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		136.24	682.82
面 積 (1000km ²) ^(注2)		185	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第10次社会経済開発5か年計画 (2006～2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,377.54	673.10
	対日輸入 (百万円)	26,126.66	10,068.30
	対日収支 (百万円)	-22,749.11	-9,395.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	1
シリアに在留する日本人数 (人)		246	123
日本に在留するシリア人数 (人)		177	70

シ リ ア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	83.6 (2005-2008年)	55.7
	初等教育就学率 (%)	94.5 (2001-2014年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	96 (2008年)	90
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	90.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	14 (2008年)	90 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	16 (2008年)	37
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	130 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数（10万人あたり）	22 (2008年)	61
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	89 (2008年)	85
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96 (2008年)	83
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	0.8 (2005年)	9.7
人間開発指数（HDI）		0.589 (2010年)	0.519

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. シリアに対する我が国ODA概況

（１）ODAの概略

シリアに対する経済協力は、これまで電力、農業、医療、水分野の国民のニーズに直結する分野を中心に実施されてきた。円借款は、1973年度から開始され、電力分野を中心に実施されており、これまで3つの発電所建設事業が実施されているが（当時、電力供給量の約3割に相当）、1995年以降、円借款は行われていない。無償資金協力は、1992年度から開始され、水、医療等の基礎生活分野（BHN）や食糧増産援助を中心に実施。一般無償資金協力については、34件目となる「地方都市廃棄物処理機材整備計画フェーズ2」のE/N署名が2010年3月に行われた。技術協力としては、1985年に技術協力協定の署名が行われたほか、これに先立つ1967年には日本青年海外協力派遣取極の署名が行われており、これに基づき専門家派遣、研修員受入、ボランティア派遣等が活発に行われている。

（２）意義

シリアが中東和平実現の鍵を握る重要な国であること、及び我が国がシリアと良好な関係を維持していることを踏まえ、中東和平プロセス支援の一環として地域の平和と安定に向けたシリアの積極的な参加を促すため、我が国はシリアに対するODAを実施してきた。国内安定化、市場経済化を指向する現在のシリアの改革路線を更に推進していくために、シリアに対して国民生活の向上に資する援助を実施していくことが重要となっている。

（３）基本方針

中東和平プロセスを含めた地域の平和と安定に向けたシリアの積極的な参加を促すため、また、国内安定化、市場経済化及び漸進的な民主化を指向する現在の改革路線を支援するため、持続的な経済成長及び国民生活の質の向上に資する援助を実施していくこととしている。さらに中東地域内の安定化を目指し、パレスチナ難民支援及びシリアを介してイラク、アフガニスタン等の近隣諸国に対する支援を実施する。

（４）重点分野

2004年6月に現地ODAタスクフォースがシリア側と行った政策協議において、①水資源管理と効率的な利用、②環境保全、③経済・社会システムの近代化（経済基盤整備、産業近代化のための人材育成等）、④社会サービスの拡充（保健・社会的弱者の環境改善、基礎教育の拡充等）を当面の重点分野とすることが確認され、2009年から新たに⑤地域安定化促進が追加された。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

シリアは、2007年7月に「援助効果向上に関するパリ宣言」に署名した。2009年6月に国連機関、各国ドナーを招いて、第1回ドナーミーティングが開催された。今後セクター別のミーティングも実施され、さらに各国との援助協調が進むことが期待されている。また、近年EUやドイツなどの援助量が増えているが、我が国は水分野などで依然主導的な役割を果たしており、シリア側のオーナーシップ醸成及び援助協調を積極的に推進している。なお、シリアは貧困削減戦略文書（PRSP）を策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	4.15	11.54 (11.16)
2006年	—	6.21	15.10 (14.66)
2007年	—	4.88	12.58 (12.32)
2008年	—	12.83	9.56 (9.19)
2009年	—	16.06 (0.04)	12.96
累 計	1,563.05	292.04 (0.40)	273.40

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-57.42	1.50	10.60	-45.32
2006年	-63.16	9.91	11.80	-41.46
2007年	-61.66	4.16	11.92	-45.58
2008年	-69.45	1.72	11.04	-56.68
2009年	-76.96	10.28 (4.16)	12.23	-54.45
累 計	480.62	232.65 (4.16)	246.76	960.05

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、シリア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 23.71	イタリア 5.68	オランダ 4.83	ギリシャ 2.87	カナダ 1.55	-26.48	15.71
2005年	フランス 25.96	ドイツ 12.88	ギリシャ 2.93	オランダ 2.22	カナダ 1.87	-45.32	5.53
2006年	フランス 27.38	イタリア 2.88	ギリシャ 2.87	スペイン 2.56	スイス 1.00	-41.46	-11.37
2007年	フランス 31.68	ドイツ 7.95	ギリシャ 3.99	スペイン 2.96	米国 2.45	-45.58	9.13
2008年	ドイツ 27.03	フランス 26.67	米国 16.18	イタリア 15.03	スペイン 7.45	-56.68	54.60

出典) OECD/DAC

シ リ ア

表－７ 国際機関の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 77.85	UNRWA 28.26	UNFPA 2.01	WFP 1.74	UNTA 1.45	-0.73	110.58
2005年	UNRWA 34.70	CEC 32.86	UNTA 2.38	WFP 1.84	UNDP 1.48	-0.79	72.47
2006年	UNRWA 35.16	CEC 28.58	UNICEF 1.59	UNFPA 1.44	UNTA 1.39	-5.01	63.15
2007年	CEC 47.52	UNRWA 42.05	UNICEF 3.75	WFP 2.62	UNTA 2.45	5.01	103.40
2008年	UNRWA 57.13	CEC 51.63	UNFPA 1.97	UNDP 1.65	UNTA 1.29	0.43	114.10

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	1,563.05億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	246.12億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	213.12億円 研修員受入 1,123人 専門家派遣 314人 調査団派遣 1,195人 機材供与 3,146.98百万円 協力隊派遣 422人 その他ボランティア 42人
2005年	な し	4.15億円 ダマスカス送水トンネル改修計画 (3.90) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	11.54億円 (11.16億円) 研修員受入 159人 (156人) 専門家派遣 25人 (23人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 53.72百万円 (53.72百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (15人)
2006年	な し	6.21億円 地方都市廃棄物処理機材整備計画 (5.83) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.38)	15.10億円 (14.66億円) 研修員受入 147人 (142人) 専門家派遣 65人 (55人) 調査団派遣 43人 (43人) 機材供与 61.28百万円 (61.28百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (13人)
2007年	な し	4.88億円 地方都市廃棄物処理機材整備計画 (2/2) (4.49) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.39)	12.58億円 (12.32億円) 研修員受入 194人 (189人) 専門家派遣 54人 (51人) 調査団派遣 47人 (44人) 機材供与 2.80百万円 (2.80百万円) 留学生受入 42人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	な し	12.83億円 ネイラブ・パレスチナ難民キャンプ整備計画 (UNRWA経由) (3.89) 救急医療整備計画 (8.61) 草の根文化無償 (2件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.23)	9.56億円 (9.19億円) 研修員受入 217人 (213人) 専門家派遣 36人 (32人) 調査団派遣 30人 (30人) 留学生受入 40人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (19人)
2009年	な し	16.06億円 第二次地方都市廃棄物処理機材整備計画 (9.85) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.60) アレップ大学学術交流日本センター日本語学習機材整備計画 (0.24) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.33) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.04)	12.96億円 研修員受入 244人 専門家派遣 75人 調査団派遣 28人 機材供与 59.69百万円 協力隊派遣 23人 その他ボランティア 15人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	1,563.05億円	290.24億円	273.40億円 研修員受入 2,067人 専門家派遣 550人 調査団派遣 1,351人 機材供与 3,324.48百万円 協力隊派遣 557人 その他ボランティア 107人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水資源情報センター整備計画	02. 6～07. 6
電力技術研修所の技術者養成プロジェクト	03. 9～07.11
アル・バース大学獣医学教育強化計画	03.12～06.12
節水灌漑農業普及計画プロジェクト	04.11～08. 3
全国環境モニタリング能力強化計画	05. 1～08. 1
農業研究人材育成	05. 5～10.03
リプロダクティブヘルス改善プロジェクト	06. 6～09. 3
物流システム近代化計画プロジェクト	07.11～09.11
節水灌漑農業普及計画プロジェクトフェーズ2	08.12～12. 7
全国環境モニタリング能力強化プロジェクトフェーズ2	09. 1～13. 1
全国下水道人材育成プロジェクト	09. 5～12. 3
ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト	09. 8～12. 8
アフガニスタン向け農業人材育成	09.11～14. 3
応用一般均衡 (CGE) モデル構築運用能力向上プロジェクト	10. 2～13. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	06. 9～08. 3
全国下水道整備計画策定調査	06.10～08. 1

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第二次地方都市廃棄物処理機材整備計画準備調査	09. 1～10.10
産業連関表と関連するモデル作成プロジェクト準備調査	09. 8～09. 8
太陽光パネルを活用した街灯システム導入計画準備調査	09. 5～10. 3
北東部地域小児保健医療機材整備計画準備調査	10. 3～10.10

シ リ ア

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スウェイダ市孤児院女性棟改修計画 イドリブ市聾啞学校教育改善計画 アレppo市障害者送迎サービス改善計画 シリア血友病協会医療設備改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は368頁に記載。